

BUSINESS REPORT

第175期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード:9302

M I T S U I - S O K O G R O U P

PURPOSE

存在意義

社会を止めない。進化をつなぐ。

このたび制定した「社会を止めない。進化をつなぐ。」というPURPOSEは、当社グループが果たす役割であり、揺るがない信念として、社会に生み出す価値を体現しています。

物流は社会インフラとして重要な役割を担っており、経済活動や人々の暮らしを支える現代社会の基盤そのものです。

三井倉庫グループは100年以上にわたり物流業を営み、国と国、産業と産業、人と人、あらゆる対象を繋ぎ、社会の進化を支えてきました。変化の激しい時代においても、当社グループが果たす役割に変わりはなく、「社会を止めない。進化をつなぐ。」ことで、世界をより良い方向へ動かし、心豊かで持続可能な社会の実現を目指してまいります。



ビジョン達成のためグループ総合力を結集し 社会とともに持続的な成長を目指します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界的なサプライチェーンの混乱は、現在においても収束を見通しづらい状況にあります。このような環境においても、当社グループは持続的に成長をしていくために、新たな5カ年計画『中期経営計画2022(2023年3月期～2027年3月期)』のもと「グループ総合力結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」、「深化を支える経営基盤の構築」に取り組んでおります。

また、今後将来に向けて、当社グループが更なる飛躍を遂げ持続的な成長を果たしていくためには、企業グループとしての存在意義(パーパス)を見つめ直す必要があるとの認識から、今般グループ理念を刷新し、経営の最上位概念として改めて位置づけました。

本グループ理念のもと、新たに策定した中期経営計画を推進することで、長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、株主様をはじめとする、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。

代表取締役社長
グループ CEO

古賀博文



🔍 グループ理念、パーパスについては
当社Webサイトをご参照ください。



<https://www.mitsui-soko.com/company/philosophy/>

1 Financial Review / Group Strategy

2023年3月期中間期レビュー
「中期経営計画2022」の進捗

P03-06

2 Mitsui-Soko Group Today

ニュース&トピックス

P07-08

3 Mitsui-Soko Group Overview

グループ事業会社 / 持株会社情報 /
アンケート回答のお願い

P09-10

4 Stock Information

株式の状況 / 株主メモ

P11



2023年3月期 中間期レビュー

当中間期においては、ウクライナ情勢の長期化や、中国のロックダウン等の世界的なサプライチェーンの混乱が継続しており、一方では、社会経済活動の再開に伴い、企業の生産活動や輸出入は回復し、輸送需要も増加しております。

このような環境の中、当社グループは、機動的なスペースの確保を行うことでのフォワーディング業務の取扱増加に加え、顧客のBCP対応や環境負荷低減のための物流ソリューションや、国際輸送から国内における輸配送までを一気通貫でご提供する物流効率化提案により、新規顧客の獲得や既存顧客の受託範囲が拡大しました。また、前期立ち上げのヘルスケア物流専用倉庫と家電量販店・EC向け物流センターの通期寄与もありました。

これらの結果、本ページのグラフの通り、連結営業収益は前年同期比12.3%増の1,572億52百万円、連結営業利益は同17.5%増の136億73百万円、連結経常利益は同23.2%増の144億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同36.1%増の91億69百万円となりました。

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

業績POINT

- 1 サプライチェーンの混乱の中で
中計2022施策「統合ソリューションサービス」提案が奏功
新規顧客の獲得や既存顧客の受託範囲が拡大
- 2 各施策の進捗状況と足元の事業環境を踏まえ
通期連結予想値を上方修正

業績推移

■ 中間期 〱 通期 (単位:百万円)



株主還元POINT

1

連結配当性向30%を基準に
業績に連動した機動的な配当へ

2

通期業績予想を反映し年間配当52円増配

2023年3月期の通期業績予想の修正について

当中間期において、フォワーディング業務の取扱が増加したこと、顧客のBCP対応や環境に配慮した代替輸送ルートの特案等のソリューション営業拡大により上期実績が予想を上回りました。

また、海運市況の混乱に伴う海上輸送から航空輸送へのシフトや航空運賃高止まりによる影響は、前回発表時の想定よりも収束に時間を要すると見込んでいることから、通期連結業績予想を修正いたしました。

連結業績予想(2023年3月期 通期)

営業収益

3,050億00百万円

- ・前回予想 3,000億00百万円
- ・前回予想比 +50億00百万円
- ・増減率 1.7%
- ・前年同期(参考) 3,010億22百万円

営業利益

245億00百万円

- ・前回予想 225億00百万円
- ・前回予想比 +20億00百万円
- ・増減率 8.9%
- ・前年同期(参考) 259億39百万円

経常利益

249億00百万円

- ・前回予想 220億00百万円
- ・前回予想比 +29億00百万円
- ・増減率 13.2%
- ・前年同期(参考) 255億53百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

150億00百万円

- ・前回予想 135億00百万円
- ・前回予想比 +15億00百万円
- ・増減率 11.1%
- ・前年同期(参考) 145億03百万円

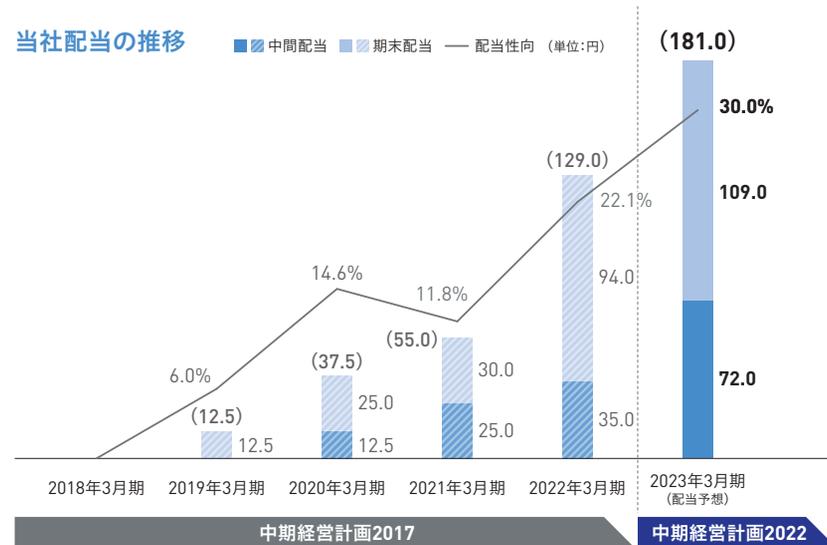
1株当たり当期純利益

603円25銭

- ・前回予想 542円92銭
- ・前年同期(参考) 583円98銭

(注)・表の前年同期:2022年3月期通期の実績です。
・表の前回予想比:2022年8月2日発信の当期末業績予想との差です。
・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

当社配当の推移



当社グループは、「中期経営計画2022」(2023年3月期～2027年3月期)において、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。今回、2023年3月期の業績予想を修正したことに伴い、配当方針に沿って通期の連結配当性向が30%程度となるよう1株当たり配当金の配当予想を修正しました。

「中期経営計画2022」の進捗

「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針としています。DX投資をはじめ新規設備投資やM&Aなど成長領域に積極的に資金を投じるとともに、連結配当性向30%を基準とする、業績に連動した機動的な配当を実施してまいります。

この資金配分計画を土台として、P6にある「成長戦略」を推進し、右図の「中期経営計画2022」数値目標の達成を目指します。



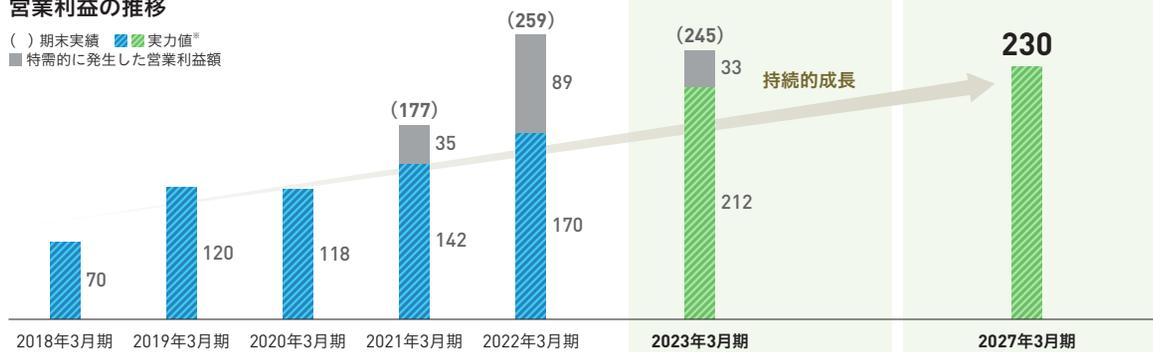
「中期経営計画2022 — 深化による攻勢 —

「中期経営計画2022」数値目標について

	中期経営計画2017(2022年3月期)		中期経営計画2022 6%成長/年 6%成長/年 7%成長/年	数値目標 (億円)
	実績	実力値*		(2027年3月期)
営業収益	3,010	2,600	6%成長/年	3,500
営業利益	259	170	6%成長/年	230
営業CF	231	210	7%成長/年	300

営業利益の推移

() 期末実績 ■ 実力値*
■ 特発的に発生した営業利益額



*実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特発的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

「中期経営計画2022」における資金配分計画 2027年3月迄の5年累計

キャッシュアウト	株主還元 配当性向 30% 200億円	+	戦略投資 DX投資・新規設備投資 (物流/不動産)・M&A等 1,000億円	+	通常投資 既存施設の維持/更新投資 300億円	
キャッシュイン	営業キャッシュフロー 1,300億円				+	借入調達 200億円

Be the First-Call Company

成長戦略について



「中期経営計画2022」では、当社グループ独自のビジネスモデルで攻勢に出る成長フェーズと位置づけ、「グループ総合力結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱として掲げております。各施策を推進することで、持続的な成長を目指してまいります。



「サステナビリティ営業部」新設

> 社会課題解決に向けたお客様の支援を強化

三井倉庫ホールディングスは、脱炭素社会の実現等の社会課題解決に向けたお客様のプロジェクト遂行を物流面から強力にサポートするため、にサステナビリティ営業部を新設しました。

これまでの当社グループが培った物流ノウハウと、環境負荷低減につながる物流サービスを組み合わせる提案を行うとともに、お客様の様々なリスクや物流課題を解決してサプライチェーンの最適化を行うサービス「SustainaLink(サステナリンク)」を、今後一層推進してまいります。

🔍 SustainaLinkの詳細は特設ウェブサイトをご参照ください
<https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/>



「三井倉庫グループ人権方針」を策定しました

> ESG経営の取り組みの一環

当社グループ、および当社グループに関わるサプライチェーンを含めた人権尊重に関する姿勢と取り組みを整理し、社会に表明するものとして、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「三井倉庫グループ人権方針(以下、本方針)」を策定しました。

本方針を基に様々な関係者と協働し、社会的使命を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

🔍 「三井倉庫グループ人権方針」の詳細は、当社Webサイトをご参照下さい
https://msh.mitsui-soko.com/sustainability/social/human_rights



ニュース & トピックス



国際・国内輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツールを公開
～CO₂排出量を即座に把握するツールをウェブ上に公開し特許も出願～

三井倉庫グループは、国内外の輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツール「SustainaLink Emissions Calculator」(以下、本ツール)を2022年6月に公開しました。

本ツールは、お客様がCO₂排出量を簡単に算定できるツールとして三井倉庫グループホームページ上にて無料で提供しております。

お客様が輸送に関する重量・輸送手段・出発/到着地の3つの情報を入力することで、CO₂排出量の把握に加え、輸送手段毎の計算結果の比較も可能です。



ご参考 | https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/emissions_calculator/



本ツールは「温室効果ガス排出量算定装置、温室効果ガス排出量算定装置の制御方法及びプログラム」として特許出願中(特願2022-132196)です。
特許出願リリース記事URL
<https://www.mitsui-soko.com/news/20220823>



P・J・Dネットワークと戦略的パートナーシップの形成に
合意 ～国内における医薬品の製造・流通過程で協力～

三井倉庫ホールディングス株式会社(以下、当社)は、P・J・Dネットワーク株式会社(以下、P・J・Dネットワーク)との医療用医薬品の物流における戦略的パートナーシップの協定に合意しました。

ヘルスケア物流は、厚生労働省が発出しているGMP^{※1}省令に加えて、GDP^{※2}ガイドラインについても、業務の画一性を担保することが必要とされています。

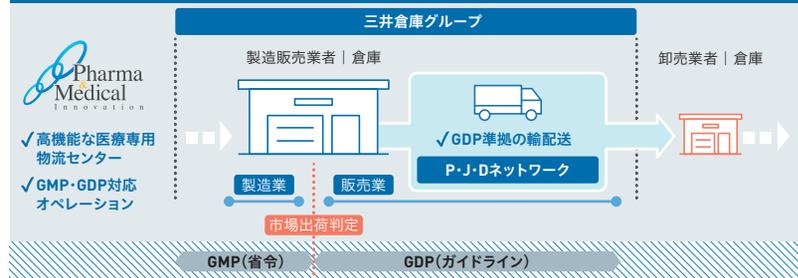
このような背景のもと、P・J・Dネットワークの持つ、輸送時の温度や流通経路等に対するGDP準拠の管理体制及び全国を網羅した医薬品専用の共同輸配送ネットワークと、当社が東西に展開する高機能の専用施設及びGMPに対応した高品質なオペレーションを戦略的に組み合わせ、ヘルスケア物流をより強化していきます。



当社施設内のP・J・Dネットワーク/中央運輸(株)輸送車。

※1 GMP:医薬品等の製造管理及び品質管理の基準 ※2 GDP:医薬品の適正流通基準

パートナーシップのポイント:ヘルスケア物流における国内輸配送領域を含めたワンストップサービス





三井化学株式会社の国際輸送で発生したCO₂排出量を見る化～DXを活用したCO₂排出量のリアルタイム可視化に向けて～

三井倉庫ホールディングス株式会社（以下、当社）は三井化学株式会社と共同で、三井化学（株）製品の過去3年分の国際輸送により発生したCO₂排出量の計算を実施しました。

輸送モード・製品・輸送区間等毎に数万件に及ぶデータの分析を行い、CO₂排出量を算定しています。今後は、当社の物流デジタルプラットフォームを通じた、リアルタイムなCO₂排出量の可視化等、両社にて協業を推進してまいります。



三井化学



三井倉庫ホールディングス

本件のCO₂計算方法の特徴

1. グローバル全域で海上・航空のみならず鉄道やトレーラーなど、複数の輸送モードを用いた複合一貫輸送を対象としていること。
2. 同一の輸送モードを使用しても、地域ごとに異なるCO₂の排出量係数の差なども考慮した精度の高い算定を実施していること。
3. 当社提供の本計算方法が、国際的な第三者機関であるDNV社[※]の妥当性評価も得ていること。

SustainaLink
Supply-chain Sustainability

※ DNV社：DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
三井倉庫HDが同社から取得している妥当性評価は、以下のリリース記事をご参照ください。

ご参考 | <https://msh.mitsui-soko.com/news/20220426>



NRS社と戦略的パートナーシップの形成に合意

～お客様のサプライチェーンの上流領域（調達・生産）に対して、両社の強みを活かした物流ソリューションを提供～

三井倉庫ホールディングス株式会社（以下、当社）は、NRS株式会社（以下、NRS）と、このたび戦略的パートナーシップを形成することに合意いたしました。

NRSが持つ、化学品原料分野のサプライチェーン上流領域での危険物を中心とした物流ノウハウ（保管・輸配送・フォワーディング等）と、当社が持つ、モビリティ・半導体分野を始めとする幅広い顧客基盤、非危険物領域のサプライチェーンを俯瞰するメーカー視点での物流ノウハウ、そして両社の持つグローバルネットワークを組み合わせることで、両社の強みを活かした優れたソリューションの提供と、サプライチェーンのカーボンニュートラル化を始めとするESG分野、及びDX分野への取り組みを推進してまいります。

パートナーシップの2つのポイント：両社の強みを活かすことで新領域への深耕を実現

- 1 原材料・部品等の製造業界に対し、両社が有する物流機能を融合し、「統合ソリューションサービス」を提供
- 2 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略[※]」に向け物流デジタルプラットフォームを形成



*写真・イラストはイメージです。

※2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略：詳しくは経済産業省のウェブサイトをご参照ください。

ご参考 | https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html



多様なDNAを持つ「三井倉庫グループ」

統合ソリューションサービス

倉庫 港湾運送 海外物流



三井倉庫株式会社

大型物流センター運営ノウハウを起点に国内外で戦略的ロジスティクスを構築し、各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供



航空貨物輸送



三井倉庫エクスプレス株式会社

貨物特性に応じた専門的なノウハウを有する高品質なグローバルエクスプレスフォワーダー
※トヨタ自動車(株)との合併企業



サードパーティーロジスティクス(3PL)



三井倉庫ロジスティクス株式会社

お客様の経営課題を解決するサードパーティーロジスティクス・パートナー



サプライチェーンマネジメント支援



三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

お客様を競争優位に導くサプライチェーンソリューションを提供する物流デザイナー
※ソニー(株)との合併企業



陸上貨物運送



三井倉庫トランスポート株式会社

輸送機能を軸としたトランスポートネットワークを統括・管理



持株会社 不動産事業



三井倉庫ホールディングス株式会社

事業会社の経営サポートと全体最適化/所有不動産の賃貸・運営・管理



いつもも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー



MITSUI-SOKO
GROUP

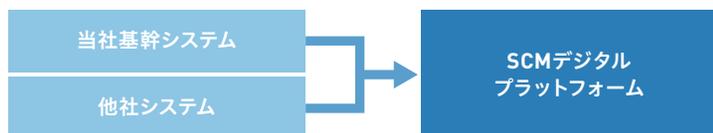
ソリューション&品質・現場力

これらのフルスペック物流機能に、メーカー視点も踏まえた高い品質と物流設計ノウハウを取り入れ最適化



デジタルプラットフォーム

デジタルプラットフォーム基盤を活用することでSCM情報を可視化・合理化



持株会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,156,159,474円
従業員	単体:878名(含む出向者698名)／連結:8,249名
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、 チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、 香港、中国、台湾、韓国
事業内容	物流事業／不動産事業
連結子会社	78社(国内36社、海外42社)

アンケートご回答のお願い — 株主の皆様の声をお聞かせください —

下記URLにアクセスいただき、下記アクセスコード入力後に表示されるアンケート専用ウェブサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード **9302**

空メールによりURL自動返信 **kabu@wjm.jp** へ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンからアクセス カメラ機能で右のQRコードを読み取りアクセスしてください。
QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。

●アンケート実施期間は2023年2月17日(金)までです。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

株式の状況 (2022年9月30日現在)

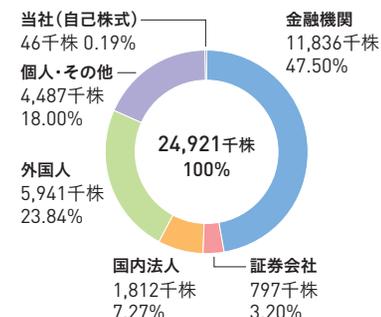
▶ 発行済株式総数 24,921,802株 ▶ 株主数 9,216名

▶ 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,200	12.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,605	10.47
大樹生命保険株式会社	1,569	6.30
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.63
株式会社三井住友銀行	696	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	528	2.12
株式会社竹中工務店	496	1.99
三井住友信託銀行株式会社	437	1.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	313	1.25
一宮土地建物株式会社	302	1.21

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,684株)を控除して算出しております。

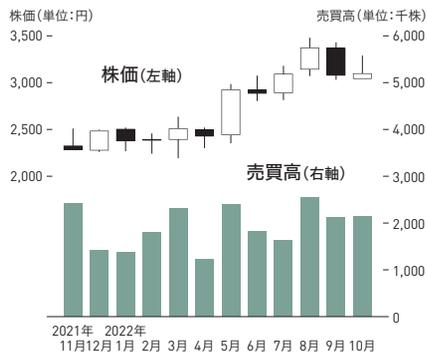
▶ 所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

▶ 株価および売買高の推移

(東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

今後の物流DX化への想いをこめながら、様々なDNAを持つ三井倉庫グループ従業員の多様性をカラフルなマテリアルで表現しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬開催
 同総会における議決権行使株主 基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
 単元株式数 100株

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/notice>
9302

証券コード

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

電話照会先(電話料無料)

☎0120-782-031
(平日 9:00~17:00/土・日・祝/12/31~1/3 休)

ホームページ

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

●未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://msh.mitsui-soko.com>
 〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
 TEL.03-6400-8000(代表)
 お問い合わせ: ☎ kouhou@mitsui-soko.co.jp

(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。